

DISASTER MANAGEMENT NEWS

ぼうさい

2019 No. 95
令和元年 夏号

不屈の大地 Build Back Better の軌跡 北海道南西沖地震からの復興

平成5年(1993年)・北海道

特集

防災ボランティア・NPOに関わる人々





不屈の大地

Build Back Better の軌跡

Vol. 09

平成 5 年（1993 年）・北海道

北海道南西沖地震からの復興

平成 5 年（1993 年）7 月 12 日に発生した北海道南西沖地震によって、奥尻島（北海道奥尻町）は津波、がけ崩れ、火災による大きな被害を受けました。

北海道の南西端に位置する奥尻島は、対岸の江差町からフェリーで 2 時間程の距離にある、自然豊かな島です。南北に細長い島の約 7 割は山林に覆われ、多くの町民は海岸線沿いに暮らしています。

平成 5 年（1993 年）7 月 12 日、午後 10 時 17 分、マグニチュード 7.8 の北海道南西沖地震が発生し、震源に近い奥尻島は地震から約 2 分後には津波の第 1 波が押し寄せました。津波、がけ崩れ、火災によって沿岸の多くの集落は壊滅状態となり、奥尻島の死者・行方不明者は 198 名に達しました。

地震後、奥尻町は「生活再建」、「防災まちづくり」、「地域振興」を 3 つの柱とした復興計画を策定し、復興事業を開始しました。復興には、国や道からの支援に加え、全国から集まった義援金が活用されました。甚大な被害を受けた地域では、新たなまちづくりが行われました。また、津波対策として、揺れを検知するとゲートが自動降下する水門を 3 つの川の河口に建設した他、地震と津波で被害を受けた青苗小学校は、1 階部をピロティ（空間部）構造とした 3 階建の校舎に建て替えられました。

平成 10 年に「完全復興宣言」を行った奥尻町は、復興への支援の感謝と、地震の教訓を後世に伝えるために、平成 17 年から官民が協力し、防災教育プログラムを実施しています。避難訓練、防災施設の見学、語り部による講演などのプログラムに、これまで島内外の中高生を中心に 1000 名以上が参加しています。



津波の被害を受けた奥尻町（写真提供：奥尻町）



防災教育プログラムとして行われる避難訓練で、車椅子の高齢者の移動を助ける高校生（写真提供：奥尻町）

複雑な海岸線を持つ奥尻島は、ウニ、アワビをはじめ、ホッケ、ヒラメ、スルメイカなどの魚介類の宝庫で、磯釣りや船釣りのメッカとして全国から多くの釣り人が集まります。また、奥尻島の青く澄んだ海は「オクシブルー」と呼ばれ、透明度は水深 25m を誇ります。夏には、海水浴、サーフィン、水上スキーなど様々なマリンスポーツを楽しむことができます。

（写真：田中正秋 / アフロ）



CONTENTS

2 不屈の大地 Build Back Better の軌跡
北海道南西沖地震
からの復興

平成5年(1993年)・北海道

4 特集
防災ボランティア・
NPO に関わる人々

8 防災の動き

- ・ 災害の教訓を防災に活かす
被災自治体の取組み 8
- ・ 災害情報の配信を支える
Lアラート 12
- ・ メディアの最大連携で避難促す 14
- ・ 自然災害伝承碑の地図化で
災害教訓を普及 16
- ・ 消防団を中核とした
地域防災力の充実強化 18
- ・ 第6回防災グローバル
プラットフォーム会合 19
- ・ 途上国で広がる生態系を活用した
防災・減災 20

22 防災リーダーと地域の輪
第39回

海のまちの安全を守る

伊豆市津波防災地域づくり推進協議会
伊豆市「海と共に生きる」観光防災
まちづくりをみんなで考える会

奥尻島

北海道

青森県



表紙の写真

平成12年に青苗漁港に完成した「望海橋」は、緊急時、岸壁で作業している人が迅速に望海橋の上へ避難できるよう5つの階段が設けられ高台へと続く避難路とつながっています。

(写真：田中正秋 / アフロ)

i Build Back Better とは

「Build Back Better (より良い復興)」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。

本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介します。

防災ボランティア・NPOに 関わる人々

三者連携・協働を推進するための内閣府と ジェイボアード JVOAD タイアップ宣言

昨年は、大阪北部の地震、西日本での豪雨、北海道胆振東部地方の地震など災害が相次ぎ、人的・物的に大きな被害が生じました。災害時には、NPOなどの様々な団体や個人のボランティアの方々が被災地に駆けつけ、行政では手が届かない、きめ細やかな被災者支援活動を展開していただいています。被災者のニーズもますます多様化するなか、ボランティアの方々の継続的なご支援がますます重要になると考えています。

ボランティア活動の重要性に鑑み、内閣府としては、平時から行政・NPO・ボランティア等の三者が「顔の見える関係」となり、発災時には「情報共有会議」を開催し、連携の取れた支援を行うことができるよう、都道府県ごとに三者連携体制を構築することを支援しております。

この一環として、内閣府と特定非営利活動法人全国災害ボラ

ンティア支援団体ネットワーク（以降 JVOAD）は、「防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック ～三者連携を目指して～」(平成 30 年 4 月)の提言を踏まえた取組を協働して推進するため、山本特命担当大臣(防災)と JVOAD 栗田代表がタイアップ宣言に署名をしました。

内閣府としてはこのタイアップ宣言を契機として、JVOAD と連携して、多くの NPO・ボランティアとともに、行政・NPO・ボランティア等の連携促進・強化につながる取組を積極的に推進し、被災者支援が、より円滑かつ効率的に行われることを目指します。



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

災害支援の「もれ・むら」を無くす

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク ジェイボアード (JVOAD)

JVOAD は、災害時の被災者支援における課題解決のため、支援者間の連携を促進し、支援の調整(コーディネーション)を行う組織です。また、平時から研修・訓練を通じて支援者間の連携を強化し、コーディネーションを基に、効果的な支援が行われるための環境整備を行います。

2018 年は大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震などの大規模な災害が連続して発生し、支援を必要とする地域が広範囲にわたったため、支援の「もれ・むら」を無くすためのコーディネーションを行うことが難しい状況が発生しました。被災した地域によっては、行政・災害ボランティアセンター・NPO 等の多様な支援者間での連携が困難であったり、広範囲な被害に対して専門性を持った支援組織が不足していること、調整を行うことができるコーディネーターが不足していることを痛感しました。これらの課題に対応するため、以下の取組に重点を置いて活動を行う方針です。

① 行政・社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)、NPO 等の多様な支援者の連携(三者連携)をベースに

- した、都道府県域の災害対応ネットワーク構築をサポート
- ② 避難生活支援や被災家屋への技術的な支援などのニーズ対応できる団体の育成
- ③ コーディネーターの育成

都道府県域で災害支援のネットワークが構築され、研修などが実施されることでネットワークに参加する支援団体の能力が強化され、更にコーディネーターが育成されることで、地域の災害対応能力が向上することを目指していきます。

●団体の概要

正式名称	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
英語名称	Japan Voluntary Organizations Active in Disaster
設立	2016 年 11 月 1 日
理事団体	震災がつなぐ全国ネットワーク 国際協力 NGO センター ジャパン・プラットフォーム 日本青年会議所 日本 NPO センター 全国社会福祉協議会 日本生活協同組合連合会 日本 YMCA 同盟

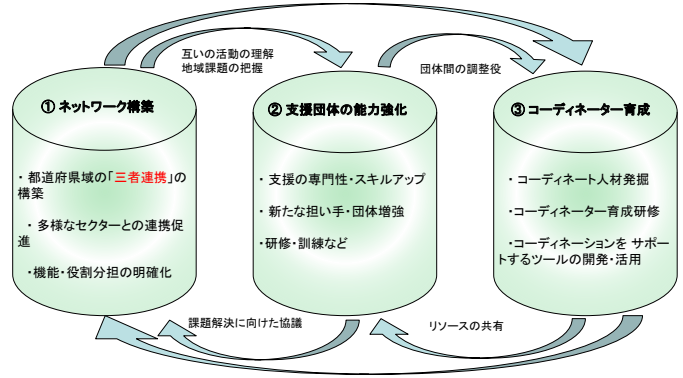


<http://jvoad.jp/>



コーディネーションのための「情報共有会議」
(北海道胆振東部地震)

JVOAD平常時の環境整備「3本柱」



災害に強い地域、街づくりの推進



社会福祉法人 全国社会福祉協議会（全社協）

全社協は、社会福祉法に基づく47都道府県社会福祉協議会の連合体であると同時に、民生委員・児童委員、社会福祉法人・施設の組織、保育士やホームヘルパーなどの福祉専門職組織など、公私の幅広い関係者が参加し協働する中央組織として社会福祉の充実に取り組んでいます。

近年、被災地に多くの人々が訪れ、ボランティアとして被災地支援を行うことが多くなりました。社会福祉協議会は地域と住民生活にもっとも身近な組織として災害発生時には災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアによる被災者支援、被災地支援活動を行う中心的な存在として認知されるようになりました。

災害ボランティアセンターは、「被災者中心」「地元主体」「協働」を基本原則として設置・運営されています。地域を中心とした多様な主体が協働して活動を展開するためには、行政と民間が、また人と組織が平時からつながりを持ち、信頼できる関係を築き、自主的に支援活動が開始されるようにしておくことが大切です。

社会福祉協議会は、地域福祉を推進する組織として、平時は地域共生社会の実現を目指した活動を行って



多くの団体と協働して災害ボランティアセンターを運営
(九州北部豪雨・福岡県朝倉市災害ボランティアセンター)

いますが、この取り組みをとおして、ネットワークを築き災害に強い地域、街づくりを進めていきます。

●団体の概要

正式名称 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
設立 昭和26年(前身の「中央慈善協会」は明治41年)

組織構成 都道府県社会福祉協議会
民生委員児童委員連合会
社会福祉施設・在宅事業などの全国組織
ホームヘルパー、施設職員など専門職員の全国組織
全国社会福祉法人経営者協議会
全国的組織をもつ福祉団体からなる
団体連絡協議会



<https://www.shakyo.or.jp/>

企業と連携して災害ボランティア活動を支援



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

支援Pとは、企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織で、災害ボランティアセンターへの支援を通じて、被災地の災害ボランティア活動を支えることを目的として活動しています。企業等か

らの寄付により、災害時には、災害ボランティアセンターの運営を支援する人材の派遣、資材や物資の提供、ITを活用した情報提供活動の支援、復興に向けた助成事業などを実施します。また、平常時には、災害支援に関わる



平成 30 年 7 月豪雨 岡山県倉敷市災害ボランティアセンター

調査研究、人材育成や啓発活動を行っています。

2018 年は大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震などの大規模な災害が連続して発生し、災害ボランティアセンターの運営を支援する知識・技術・経験がある人材（運営支援者）の不足が課題となりました。一方で、西日本豪雨では、企業人による災害ボランティアセンターの運営支援活動が展開され、企業人の持つスキルが災害ボランティアセンターの運営において有用

であることが明らかとなりました。また、災害が発生した際に、社員のボランティア活動参加を支援したいという企業が増えてきました。

そこで、今後は、より多くの企業人に災害ボランティア活動に関心を持っていただき、活動に参加する機会などを提供することをめざし、企業との連携をさらに深め、以下の 2 つの事業に取り組んでいきます。

- ① NPO や社協関係者、企業人を対象とした、災害ボランティアセンターの運営支援者養成を行う。
- ② 企業人を対象とした災害ボランティア活動の入門講座を開催し、企業人の災害ボランティア活動への参加を後押しする。

●団体の概要

正式名称 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
 設立 2005 年 1 月
 事務局 社会福祉法人中央共同募金会
 特定非営利活動法人さくらネット



<https://shienp.net/>

災害対応ネットワークへの参加推進

生協は共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために活動する組合員の相互扶助組織です。日本生活協同組合連合会は、全国各地で生活に密着したさまざまな分野で活動している生協が会員として加入する全国組織です。地域生協の世帯加入率は全国で約 37% で、日本全国の世帯の 3 分の 1 以上が生協に加入しています。全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給（販売）、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。

今後の災害対応での課題として、内閣府、JVOAD が各地域で呼びかけている都道府県ネットワークに各地域の生協が関わるよう働きかけを進めます。すでに、内閣府主催の三者連携の研修会に参加を促していますが、ネットワークが災害時に実際に機能するよう、平時から協働して取り組む環境づくりをさらに深めていきます。今後は、行政、社会福祉協議会、NPO などが協働して、災害ボランティアセンター運営の実施訓練や地域の



日本生活協同組合連合会（日本生協連）



岡山県倉敷市災害ボランティアセンターの箭田サテライト

くらしの課題解決に取り組むことが、団体の特性を活かした災害時の支援につながると考えています。そのために、生協でも地域のさまざまな団体のつながりのコーディネート、被災者・被災地のニーズに沿った支援を行うための適切なヒト・モノ・カネのマッチングを担う人材の育成を進めていきます。

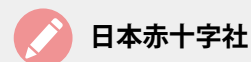
●団体の概要

正式名称 日本生活協同組合連合会
 設立 1951 年 3 月



<https://jccu.coop/>

人間のいのちと健康、尊厳を守る



日本赤十字社は、国際赤十字の一員として「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という人道的な任務の達成を使命とする組織です。

126万人のボランティアと7万人の職員が、19万人の会員と国民の皆様を支えられながら、国内外での救護活動、医療事業、看護師等の養成、血液事業、救急法等の講習、青少年赤十字、社会福祉事業に取り組んでいます。

日本赤十字社は、今後30年以内の発生が確実視されている首都直下地震や南海トラフ地震のような大規模地震を始め、多様な災害を想定しながら備えを着実に強化しているところです。

現在、日本の社会は、少子高齢化・人口減少に直面しています。日本赤十字社では、今後、高齢者や障がい者など災害時に配慮を要する方々の避難や、避難生活への支援が特に重要になってくるものと考えています。また、災害時の救護活動はもとより、平時の防災・減災や復旧・復興の取組みにおいて、多くのボランティアの皆様の手を必要と

します。赤十字という枠にとらわれず、ボランティア団体、企業、行政機関などと日頃から緊密に連携することで、被災された方の苦痛を少しでも軽減できるよう、これまで以上に努力してまいります。

●団体の概要

正式名称 日本赤十字社
設立 1877年(博愛社)、1887年に名称を日本赤十字社と改称

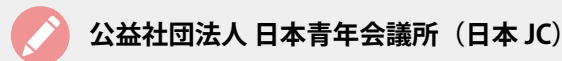


<http://www.jrc.or.jp/>



被災地のボランティアセンターで活動する赤十字防災ボランティア(平成30年7月豪雨)

誰も取り残さない社会の実現



日本の青年会議所は「明るい豊かな社会の実現」を目指し、全国694の各地青年会議所、約32,000人の会員がおります。また、全国各地青年会議所の総合調整機関として公益社団法人日本青年会議所を設け、10の地区協議会、47都道府県各ブロック協議会で構成されているとともに、JVODの正会員団体でもあります。

災害対応の取組みとしては、災害発生時の初動対応を迅速且つ的確に行うため組織全体での防災訓練を行っております。全国各地青年会議所とのネットワークや連絡系統をより密にし、有事の際は「75分以内」に被害状況、メンバーの安否確認などの情報収集と発信を目的としています。同時に、現地への各種支援や支援金の送金体制を備え、被災地が必要としている資材や備品を一秒でも早く届けるべく、日頃より組織全体の防災意識向上に努めております。

また支援に関しては、各地域において市や社会福祉協議会などの各種団体と防災協定を取り交わし、ボランティアセンターの立ち上げや、避難場所や集積所の提供など、人的支援及び物資支援の体制を構築しています。



神戸市社会福祉協議会と神戸青年会議所が災害協定を締結(平成30年10月)

今後も「誰も取り残さない社会の実現」を念頭におき、災害に対する知識と行動力を備えた持続可能な組織づくりに邁進してまいります。

●団体の概要

正式名称 公益社団法人 日本青年会議所
設立 1951年



<http://www.jaycee.or.jp/>